

若さ・情熱・実行

せいみや利男 まちづくり レポート

令和2年11月1日 発行／せいみや利男後援会事務所

東金市丹尾150

TEL.0475-52-7015

FAX.0475-52-7016

市民ファーストのまちづくり

日頃から市民の皆様には、ご支援・ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

2020年の暦も残りわずかとなりました。

今年を振り返ってみますと、新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るい、国内でも、外出自粛要請等の予防対策の影響などによって、経済成長率が戦後最大の落込を記録し、また、東京オリンピックが延期されたほか、国民の皆様も新しい生活様式を遵守する等の厳しい状況が続いております。

東金市におきましても、さくら祭り、YASSAフェスティバル、産業祭などのイベントが中止になりましたが、このように寂しい話題が多かった中で、スポーツ界からは、大坂なおみ選手の全米オープンテニス2度目の制覇、水泳では池江選手の闘病からの復帰、大相撲では正代の初優勝といった明るいニュースも届き始めました。

正代は、大関昇進の伝達式で「至誠一貫」という口上を述べました。この言葉は、「一つの信念や方針を持って、最後まで誠意を貫き通す。」という意味を持っています。

私も、東金市が今後も“素晴らしいまち”として発展を続けられるよう、日頃から掲げてまいりました「市民ファースト」の理念を貫き通し、「一意専心」政治活動に取り組んでまいりますので、引き続き、皆様のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

東金市議会議員 **せいみや利男**



東金市

国民年金の保険料を納められない時には？

自営業者や農林水産業などのみなさんは、国民年金の保険料（2020年度は月1万6,540円）を自分で納める必要があります。所得が少ないなどの理由で納付が難しい場合には、「免除」や「猶予」の申請を考えてみてください。

免除には「全額免除」の他に、一部を納めればよい「4分の3免除」、「半額免除」、「4分の1免除」があります。前年の所得に関して、本人だけでなく配偶者や親など世帯主も審査されます。全額免除の所得の基準は、単身者が57万円以下、夫婦2人世帯が92万円以下となっています。

猶予のうち、学生を除く50歳未満の方が対象の「納付猶予」は、本人と配偶者の前年の所得で審査され、基準は全額免除と同じになります。

また、大学生や専門学校生らを広く対象とした猶予の制度として、「学生納付特例」があります。なお、免除や猶予を受けてそのままにしておくと、保険料を納めた場合よりも老齢年金の受給額が減少してしまいます。余裕ができましたら、「追納」として10年以内の分を遡り納付することができます。（右図参照）

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、「特例免除」も始まっています。2月以降の収入が減少したケースに幅広く対応しています。

詳しくは、高齢者医療年金係へ ☎50-1133

国民年金保険料の「免除」と「猶予」の影響

		納付	免除	猶予	未納
老齢年金	受給資格期間に算入	○	○	○	×
	将来の年金額に反映	○	要確認	×	×
遺族年金	受給資格期間に算入	○	○	○	×

※年金記録の確認や年金見込額を試算してみませんか？
詳しくは「ねんきんネット」で検索

ねんきんネット 検索 https://www.nenkin.go.jp/n_net/

ここポイント

東千葉メディカルセンターへの告発書類（横領・不正などとして）届く

私の元へ、先月19日に郵送で59ページに及ぶ差出人不明の告発書類が届きました。

皆さんもご存知のとおり、同センターは山武・長生・夷隅地域の中核病院として2014年4月に開院しました。しかしながら、経営状況は開院直後から事業計画との乖離が大きく、赤字経営が続いており、2018年には千葉県より30億円の追加財政支援をいただいております。

このような状況のなか、今回の告発は経営健全化に向けた取り組みを続けていると思っていた中での出来事でした。同センターに事実確認をしたところ、「一部に事実が認められる」ということでしたので、議会として会派代表者会議を開催し、早期の事実確認と議会全員協議会での説明などを求めています。

告発内容を要約すると下記の内容になります。

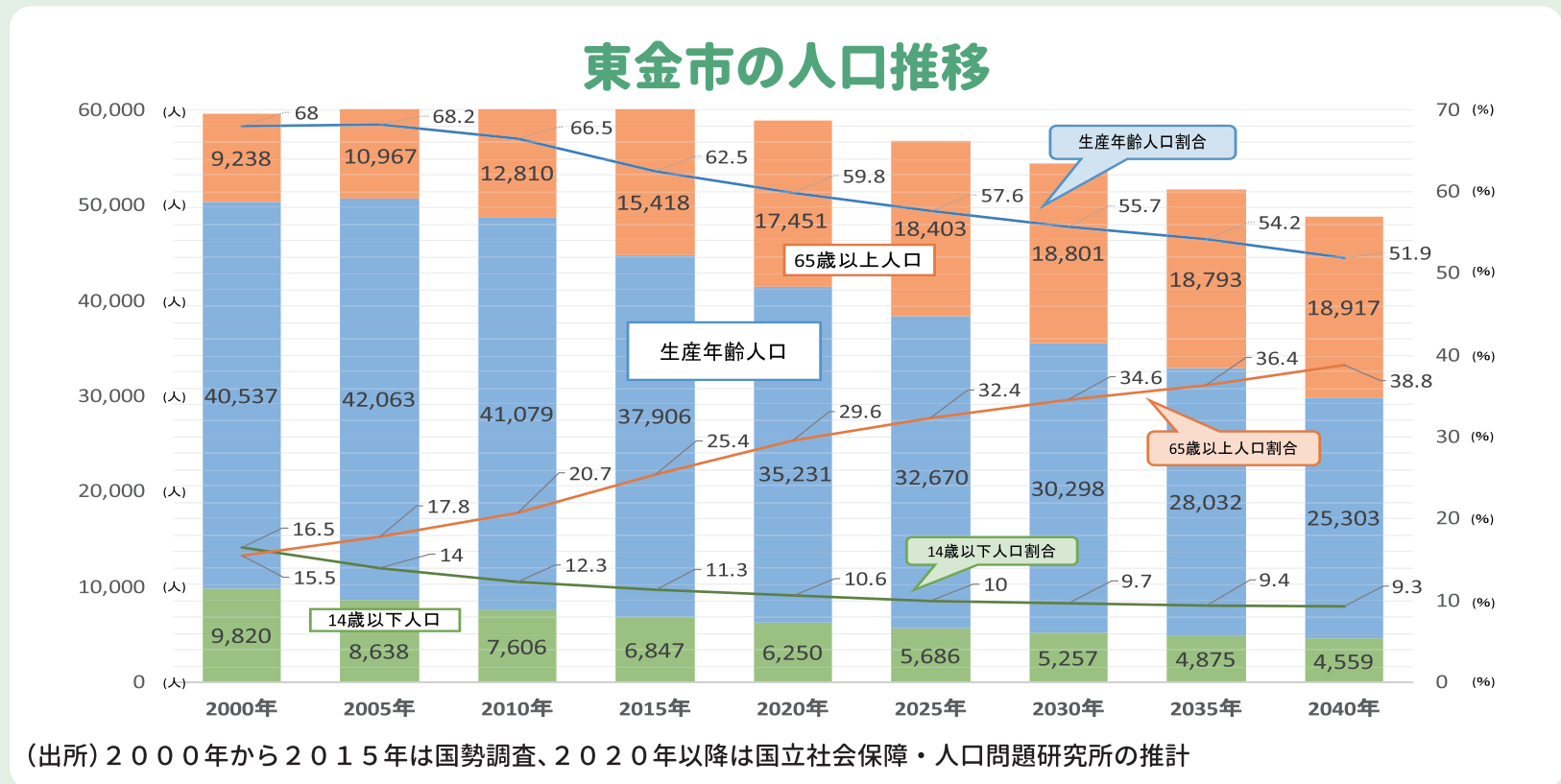
使われている資金は県より助成された30億円の税金である。
直近1年間では5億円を優に超える被害が発生している。
給与の水増しや手当の不正な請求が公然とされている。
不正を目的とした組織構築と邪魔な職員の排除が行われている。
物品の購入は架空取引や水増し請求が横行している。
委託会社への過剰な支払いは年2.5億円を超える など

人口減少社会に相応しいまちづくりを推進します

全国的に人口減少が進む中、総務省統計局は「本格的な人口減少社会に入っており、今後も減少傾向は続く」とみています。

東金市においても平成27年の国勢調査の結果で60,652人と、平成22年の調査時から1,099人減少し、その後も、住民基本台帳人口ベースで年間約300人を上回る減少が続いています。また、高齢化率は現在約30%となっています。

直近の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、東金市の人口は2040年には4万9千人を下回ると見込まれています。また、生産年齢人口が約2万5千人となり、2015年の約3万8千人から1万3千人も減少する。その一方で、65歳以上の高齢者人口は、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2042年にピークを迎えて約1万9千人となり、高齢化率は約39%と見込まれています。



人口減少がもたらす影響は、生産年齢人口の減少による生産力の低下が招く経済成長の妨げなどに代表されるように、市民の暮らしや地域経済に負の影響を及ぼすことが確実です。

想定される影響には、

- ① 生産年齢人口の減少に伴う税収等の減少による一部公共サービスの質・量の低下
- ② 少子高齢化に伴う社会保障等に係る将来の財政負担の増大
- ③ 高齢化に伴う相互扶助力や地域防災力の低下
- ④ 空き店舗・空き家の増加による空洞化の進展

などがあげられるでしょう。

そこで、私たちは、進みつつある現状を真摯に受け止め、持続可能なまちづくりを進めていかなければなりません。

私は、次のような視点に立ち、コミュニティを活かした、人口減少社会に相応しいまちづくりを積極的に推進してまいりたいと考えています。

暮らしやすい魅力的なまちをつくる

地域経営の視点に立ち、誰もが健康で快適な市民生活を送ることが出来る、安心・安全な地域をつくる。

人が育つ環境をつくる

人は育てるものではなく、自ら育つものであり、地域社会で活躍する人材が育ち、活躍する環境をつくる。

人材を呼び込む

地域の魅力の向上と情報発信を行い、移住・定住を促進する。

稼ぐことのできる仕事をつくる

地域が潤う地域産業の振興に取り組む。



プロフィール

昭和33年 1月15日生まれ
昭和45年 東金市立丘山小学校卒業
昭和48年 東金市立東金中学校卒業
昭和51年 千葉県立東金商業高等学校卒業
(サッカー部を創設、初代主将)
昭和55年 立正大学経営学部経営学科卒業
(学園祭実行委員会委員長)
昭和55年 網中産業株式会社入社
平成21年 網中産業株式会社退社
平成29年 東金市議会議員 3期当選



石井参議院議員と

議会等経歴

●東金市議会議長(2期)
●山武郡市議会議長 副会長
●文教厚生常任委員会 委員長
●建設経済常任委員会 委員長
●東金市農業委員会 委員
●子ども・子育て会議 副会長などを歴任
現在、東千葉 MC 評価委員会 委員
県後期高齢者医療 議会運営委員長
東金国際交流協会 理事
東金商業高校同窓会 理事



元榮参議院議員と